

第72回広島2人デモ

2013年11月1日(金曜日) 18:00 ~ 19:00
毎週金曜日に歩いています 飛び入り歓迎です



福島第一原発は現在でも 原子力緊急事態 宣言中 ※3.11 から

There is no safe dose of radiation
「放射線被曝に安全量はない」

世界中の科学者によって一致承認されています。

黙っていたら “YES” と同じ

広島2人デモはいてもたってもいられなくなった仕事仲間の2人が2012年6月23日から始めたデモです。私たちは原発・被曝問題の解決に関し、どの既成政党の支持もしません。期待もアテもしません。マスコミ報道は全く信頼していません。何度も騙されました。また騙されるなら騙されるほうが悪い。私たちは市民ひとりひとりが自ら調べ学び、考えることが、時間がかかって大変で、唯一の道だと思っています。なぜなら権利も責任も、実行させる力も、委えていくかも、私たち市民ひとりひとりにあるからです。

詳しくはチラシ内容をご覧ください

私たちが調べた内容をチラシにしています。使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。URL 表示のない参考資料はキーワードを入力すると出てきます。私たちも素人です。ご参考にしていただき、ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしてください。

福島第一原発は現在でも 「原子力緊急事態宣言中」

日本のマスコミは、トルコ訪問中の安倍首相が、「トルコで原発を受注した、首相のトップセールス」と読みようによれば、安倍氏を大げさに持ち上げる報道をしています。しかも4頁でも見るように、安倍氏の現地ブリーフィング通りの内容を「大本営発表」よろしく、首相随行者記者団が一斉に自分のメディアに垂れ流す始末で、トルコの原発「発注」の実態を伝えた報道は1つもありませんでした。それはともかく、**今やはり私たちがしっかり頭の中に叩きこんでおかねばならないことは、現在でも「原子力緊急事態宣言」中で、しかも解除の見込みすら立っていないということです。**「緊急事態宣言」については表1を参照していただきたいのですが、**要するに核施設で重大な放射能災害が起き、施設外に放射能が拡散する状態で発令されます。いったん発令されれば終息に向けて総理大臣に権限が集中し、いわばオールマイティの切り札を握ります。**事故後、菅、野田、安倍と3人の首相を私たちは経験していますが、曲がりなりにもこの首相権限を使って**ことに対処しようとしたのは菅氏くらいなもので、野田氏は自分の権限と責任すら理解していなかったといえるでしょう。**現在の安倍氏は放射能汚染水問題に直面して初めて「これからは国が前面に立って対処する」というほど、この首相権限を理解していません。**前面に立つもなにも、「緊急事態宣言」中は首相に権限と責任が集中しているのですから。**

福島第二原発に発令された「緊急事態宣言」は、11年12月に「重大事故発生の蓋然性がなくなった」ことを理由に解除されました。福島第一原発の解除は、膨大な剥き出しの核燃料物質が原子炉内にある以上、「第2 苛酷事故」の可能性は避けがたく、「緊急事態宣言」解除の見通しもたちません。規制委は予想被曝線量20mSv以下に下がりそうな地区（避難指示解除準備区域）が確実に20mSv以下になったら強引に「宣言解除」をしようと考えているようですが、それで本当に危険が去るわけでもありません。「原子力緊急事態宣言」中の日本で、その当の首相が原発再稼働に熱心だったり、原発メーカーのトップセールスマンをつとめていたり、それをマスコミが大いに持ち上げたり、国民の支持率が高かったり、本当におかしな国です、私たちの日本は。

表1

【原子力緊急事態宣言とその解除】

原子力災害対策特別措置法（原災法）第15条の規定に基づいて内閣総理大臣が宣言する。原災法は、1999年9月30日の東海村JCO臨界事故を動機に制定され、1999年12月17日に施行された。内閣総理大臣が原子力緊急事態宣言を出した場合、内閣総理大臣に全権が集中し、政府だけではなく地方自治体・原子力事業者を直接指揮し、災害拡大防止や避難などを行うことができるようになった。

第15条は、高濃度放射能の敷地外漏れや冷却機能喪失など重大事故を想定したものだが、この法律ができた時、誰も実際に「原子力災害緊急事態宣言」が発せられる事態はあり得ないと思っていたという。実際には**2011年3月11日19時18分、東電福島第一原発事故に対して発動された。**

原子力緊急事態宣言

平成23年(2011年)3月11日16時36分、東京電力(株)福島第一原子力発電所において、原子力災害対策特別措置法第15条1項2号の規定に該当する事象が発生し、原子力災害の拡大の防止を図るための応急の対策を実施する必要があると認められるため、同条の規定に基づき、原子力緊急事態宣言を発する。

東電福島第一原発に発せられた原子力緊急事態宣言
(2011年4月2日にダウンロード<http://www.kantei.go.jp/saigai/kinkyujitaisengen.pdf>)

翌12日東電福島第二原発の1、4号機圧力抑制機能喪失が発生したため東電福島第二原発に対して『宣言』が出された。福島第二に関しては、2011年12月22日、当時の内閣総理大臣野田佳彦で、「重大な事故が発生する蓋然性は相当程度低下している」として解除が宣言された。**福島第一については現在も「緊急事態宣言」が出されたまま。**解除については、『原子力規制委員会設置法』施行後は、原子力規制委員会が判断し内閣総理大臣に助言をし、内閣総理大臣が「解除宣言」をする事になっている。原子力規制委員会に問い合わせると**(2013年10月30日夕刻の電話インタビュー)**、解除のメドは「放射線防護の観点から、予想被曝線量が確実に下がったと判明すること」ということらしい。これでは曖昧なのでさらにつづこんで聞いてみると、**現在の避難指示解除準備区域（現在予想被曝線量が年間20mSv以上であるがごく近い将来20mSv以下になると見られる地域）で確実に20mSv以下になると見通せる時、というのが解除のメドだと考えている。**

【参照資料】日本語ウィキペディア『原子力災害特別措置法』、『原子力災害緊急事態宣言』（2011年3月11日、首相官邸Webサイト 誰が発したのか明記されていないので一種の怪文書）、『東京電力株式会社福島第二原子力発電所に係る原子力緊急事態解除宣言について』（2013年12月22日、内閣総理大臣野田佳彦名）

表2

【原子力災害特別措置法 抜粋】

原子力災害対策特別措置法（平成11年2月17日政令第百五十六号）
（最終改正：平成25年6月21日）

『第15条 原子力規制委員会は、次のいずれかに該当する場合において、原子力緊急事態が発生したと認めるときは、直ちに、内閣総理大臣に対し、その状況に関する必要な情報の報告を行うとともに、次項の規定による公示及び第三項の規定による指示の案を提出しなければならない。』

- 一 第十条第一項前段の規定により内閣総理大臣及び原子力規制委員会が受けた通報に係る検出された放射線量又は政令で定める放射線測定設備及び測定方法により検出された放射線量が、異常な水準の放射線量の基準として政令で定めるもの以上である場合（以下略）
- 2 内閣総理大臣は、前項の規定による報告及び提出があったときは、直ちに、原子力緊急事態が発生した旨及び次に掲げる事項の公示（以下「原子力緊急事態宣言」という。）をするものとする。
 - 一 緊急事態応急対策を実施すべき区域
 - 二 原子力緊急事態の概要
 - 三 前二号に掲げるもののほか、第一号に掲げる区域内の居住者、滞在者その他の者及び公私の団体（以下「居住者等」という。）に対し周知させるべき事項
- 3 （略）
- 4 内閣総理大臣は、原子力緊急事態宣言をした後、原子力災害の拡大の防止を図るための応急の対策を実施する必要があると認めるときは、速やかに、原子力緊急事態の解除を行う旨及び次に掲げる事項の公示（以下「原子力緊急事態解除宣言」という。）をするものとする。
 - 一 原子力災害事後対策を実施すべき区域
 - 二 前号に掲げるもののほか、同号に掲げる区域内の居住者等に対し周知させるべき事項

中国電力側の情報を基にした 朝日新聞の悪質な記事

2013 年 10 月 28 日付朝日新聞朝刊（大阪本社版）「島根 3 号機審査申請へ」と題するおかしな記事がでかでかと掲載されました。執筆者も山村哲史、藤田詢子の両記者名が出ています。一読して明らかに**情報源は中国電力**とわかります。中国電力が情報を“リーク”して朝日新聞にこの記事を書かせた狙いは幾通りも考えられますが、まずネタ元が中国電力だ、と言う点からみておきましょう。第一に「**安全審査**」という言葉使いです。

何度もお伝えしているように、原発再稼働のための「規制基準」であって、「安全基準」ではありません。現在規制委員会で進んでいる原発再稼働のための審査は、「規制基準適合性審査」であって、「安全審査」ではありません。最近マスコミも「安全基準」とか「安全審査」との表記は以前に比べれば減っています。朝日新聞自体も「規制基準適合（性）審査」という言葉を使い始めています。頑強に「世界でもっとも厳しい安全基準」と言い続けてきた安倍首相も、やっと「規制基準」というようになりました。（たとえば今臨時国会衆院予算委員会の答弁）今時頑強に「安全基準」「安全審査」と呼び続けているのは、電力会社や原発推進派の学者・官僚・政治家くらいなものです。ところがこの記事では「3号機の稼働に向けた安全審査の手続きに乗り出す」（リード）、また『原発の再稼働と新增設』と題した解説風の囲み記事では「5社7原発14基で安全審査の申請を済ましているが」と書き、本文では「設備自体は完成し、核燃料も運び込まれており、原子力規制委員会の安全審査を待つばかりだ」と書いています。原発業界が「安全基準」「安全審査」と言う言葉を使い続ける狙いは明らかで、審査に通れば「安全」と認められた、と宣伝をしたいためです。特に原発立地地元にはこれは有効です。朝日の記事はこの電力会社の口調をまるごと記事に移しています。

次に「火力の割合が高い中国電力は元々料金が高く」と書いているところです。これも中電情報です。**表 3** は値上げ前の全国 10 電力会社の電気料金一覧表です。うち東京電力は 2012 年 9 月から家庭料金の値上げをしていますので、半年分ほど値上げ効果が含まれています。中国電力の料金は確かに九州電力や関西電力に比べて高いとはいえませんが、**原子力依存率の高い北海道電力、東北電力、中部電力に比べて高いとはいえません。むしろ中国電力の料金は安いほう**だといえます。**(沖縄電力の価格が高いのは燃料油の依存率が極端に高いためです。今時 1 バレル 100 ドル以上もずる石油で発電する国は日本くらいなものです。油を燃料とする限り料金は限りなく高くなります)**これも「中国電力は原子力依存率が高い。だから原子力依存を高めれば、料金は安くなる」という**中国電力の宣伝(デマ)をそのまま取り次いでいます。**

次に「島根原発の安全対策は 1000 億円を超えるが、(1、2 号基分)を石油火力で代替すると年 1200 億円かかる」とし、「**原発が稼働しなかった昨年度の純損益は 219 億円の赤字だった**」としている点です。これは原発を稼働させないと、中国電力の経営は赤字になり、料金を値上げしなくてはならなくなる、ということの意味しています。しかし実際にはどうでしょうか？**原発分を石油火力で代替させる、という発想にすでにトリック**があります。石油はかつては安価なエネルギー源でしたが、**今は高価なエネルギー源です。石油火力は辞めなくてははいけません。アメリカでは発電にしめる石油燃料の割合はすでに 1% を切っています。**いまだに**石油火力に依存している中国電力は（中国電力に限りません）無能経営**といわれてもしかたがないでしょう。それでは LNG などガス燃料はどうでしょうか？**表 5**を見ると、2012 年度ガス費は 1389 億円もかかっており、中国電力赤字の一因となっています。

島根3号機審査申請へ

震災時未完の原発で初

中国電力は近く、島根原子力発電所（松江市）の停止中の3号機の稼働に向けた安全審査の申請手續ぎに乗り出す。3号機は東日本大震災後も、首々と工事が進められ、震災時に未完だった原発としては初の申請とな。新たな原発の稼働は認められるのか。今後の原発政策の方向性が見えるケースとなりそうだ。

新增設の例外設備完成



鳥根原発着、県庁や江津市
海沿いにある、市内で唯一
、車で20分はの日本
、県庁所在地の市内で唯
30、圏には県の
も県庁の、町を超え、7万
3千人が暮らして
3号機、出力137万ワ
ット)は、9月10日12時
点で、

原発への不安の高まりを受け、民主党政権は2009年9月、「民主党政権下で、原発ゼロ」を打ち出し、一環策の新増設は行わ

中国電力供給

外国電力が新增の「例
外」として工事を進めてき
た。その機は、1、2号機の
合計より出力が全くと、
稼働率の悲劇だ。

「地元にはいろんな意見
があつてしようが、『最新
の万全安全』という声もあ
る。幹部は3号機を『早期
稼働』に意欲を見せる。こ
れをどう供給したか。

くとも火力用の燃料調整費がかなり、電気料金値上げにつながる。反発。政府も3号機のような着、済みの原発は新増設の例外と見なした。

このため、中国電力は3号機の完成に向けて、駆動装置を取り付けたり、水の検査を終えた。原炉に入れるの手前まで、現在の工事進捗率について、設備自体は完成し、核燃料も建屋内に運び込まれ、安全審査を待たせたり、すでに営業運転できる

原発の再稼働と新增設

民主党政権は「30年代の原発ゼロ」を掲げてエネルギー基本計画の見直しを進めたが、安倍政権の誕生をきっかけに方針は一転。年末までにとりまとめられる予定の基本計画は「原発の活用」を前提とした内容になる見通しだ。

【參照資料】朝日新聞（大阪本社版）2013 年 10 月 28 日 p35

表3 日本の10電力会社の電気料金

単位：円 / 1kWh(表示桁以下は四捨五入)

電力会社	一般家庭・小口事業者	企業・大口事業者	他社販売	他電力会社	平均
北海道電力	21.29	14.65	12.77	14.96	16.90
東北電力	21.57	15.01	9.68	19.62	17.35
東京電力	22.27	15.20	15.88	12.33	17.54
中部電力	21.93	14.94	13.39	15.69	16.86
北陸電力	18.70	13.22	15.47	38.97	15.74
関西電力	20.18	13.85	8.79	11.85	15.90
中国電力	20.99	14.13	8.77	19.82	15.01
四国電力	20.51	14.23	-	12.48	15.89
九州電力	19.58	13.65	13.15	44.25	15.74
沖縄電力	24.51	18.82	-	-	21.07

* 出典は各社 2011 年度（2012 年 3 月期）有価証券報告書『販売電力量及び料金収入』、『一般家庭・小口事業者』は『電灯』に対応する、『企業・大口事業者』には『特定規模需要』を含む、『他社販売』は電力会社以外の電気事業者への販売、『他電力会社』は他電力会社への『融通電力販売』

*2011年度の状況。東京電力は2012年9月から『一般家庭・小口事業者』料金を値上げし平均約25円となっている。

ところが不思議な現象が起きています。**表 6** は大阪ガスの 2013 年度中間決算の内容ですが、大阪ガスは電力事業が利益の稼ぎ頭になっています。**大阪ガスもガスを使って発電事業を行い、その大半は関西電力に販売して大きな利益を上げているのです。中国電力はガスを使って赤字、大阪ガスはガスを使って大もうけ。**一体どこに違いがあるのでしょうか？ **要するに調達ガスコストが違う**のです。中国電力は三菱商事など大手エネルギー会社に調達を任せていますが、**三菱商事など日本のエネルギー会社は「ASIA ハブ」と呼ばれる一種の国際カルテルからガスを調達し、中国電力に納入しています。**ところが **ASIA ハブの価格は国際石油価格と連動制**になっていますから、結局石油価格と変わりません。**大阪ガスはわざわざ高いガスを購入せず自分で調達先を見つけて購入していますから、その価格は国際ガス価格と連動して中国電力に比べればはるかに安価なコストで発電できるのです。結局火力発電で赤字になるのは、**原発に依存していないからではなく、石炭など今一番安価なエネルギー源の依存率が低く、**石油や ASIA ハブのバカ高い燃料をいまだに使い続け、コスト削減の努力をしない無能経営が原因だ、**ということになります。

中国電力にとって 島根 3 号機稼働は死活問題

つまり朝日のこの記事は、「原発がなければ電気料金が上がる」という中国電力の言い分をそのまま書いた記事ということになります。**わずかな真実でも含まれているのなら別として、この言い分はこれまで見たように「ウソ」といった方が適切です。**実際には違います。原子力発電は無駄に高い発電手段なのです。**表 5** は資源別の発電コスト表です。**2012 年度中国電力は原発による発電は「ゼロ」でした。にも関わらずその運営コストに 529 億円もかけています。**わずか 128 万 kw の発電設備に、しかも **1w も発電しない設備に 529 億円**もかける経営が一体許されると考えているのでしょうか？

朝日新聞は「中国電力が新增設の『例外』として工事を進めてきた 3 号機は 1、2 号機の出力より大きく **(3 号機出力は 137.3 万 kw)**、稼働は同社の悲願だ」と書いています。**3 号機稼働は「悲願」どころか中国電力の「死活問題」**なのです。**表 4** を見ると直近通年決算期末で同社の純資産はついに 6156 億円となりました。6000 億円の大台を切る日も近いでしょう。一方で新設**島根原発 3 号機にはどれくらい金がかかったか？**それを示するのが**表 7** です。電力会社は発電設備に対する新規投資は、完成前でも「建設仮勘定」として 100% 資産計上することができます。直近通期決算では原子力建設仮勘定は 4529 億円にのびります。これは 100%島根原発 3 号機に投じた資金です。**純資産 6000 億そここの会社がその 75% に相当する金を新規投資にあてるなど無謀な経営と言わざるをえませんが、もし 3 号機が稼働しなかったら、規制委が認めなかったら 4529 億円はゴミ**になります。つまり損金処理をしなくてはなりません。その原資は純資産しかありません。損金処理をしたあとの純資産はわずかに 1600 億円になります。それは原子炉解体費用の積立金不足や将来に先送りしているコスト、すなわち高レベル放射性廃棄物処理費用を考え合わせると、事実上 3 号機稼働が不可能になった時点で、中国電力は債務超過、すなわち倒産になります。3 号機稼働は中国電力にとって「悲願」などという情緒的な話などではなく、会社の倒産をかけた問題なのです。

朝日のこの記事は「悲願」という言葉を使って読者の情緒に訴えようとしています。実態はそんな生やさしいものではありません。

朝日のこの記事が徹頭徹尾中国電力や電力業界に都合の良いデータを使って書いているかがおわかりでしょう。中国電力や電力業界にとってもっとも都合のいいこと中の極めつけは、市民の「**反原発の声**」が下火になることです。朝日はこの点もちゃんと**中国電力の代弁をし、反原発などはもう忘れられつつあるかのよう**な記事を作っています。

「だが中国電力管内では反原発の動きは鈍い」とし 3 号機運転差し止め訴訟原告団長の井口隆史共同代表に「反対の声が聞こえにくくなっている」と嘆かせて見せています。広島市内でも中国電力本社前を通る月 2 回の脱原発デモが続くが、「始めた時期に比べると参加者は減っている」としています。

しかし実際は違います。スローガンを掲げての大人数のデモや裁判に訴えるといった「3.11」以前の従来型の運動は下火かも知れませんが、理論的に原発の危険を知り、データで確認しているとする市民の数は着実に増えています。小さなグループでの勉強会や集会、討論会などは市民の間に定着しつつあり、確実に「反原発」の土台ができています。情緒や感情で反原発を訴える運動はすぐに凋みますが、理論とデータで反原発を理解した市民たちの運動はなかなか凋みません。それが中国電力や原発推進側がもっとも恐れることなのです。

この 8 月、広島の市民グループ『結・広島』は、四国電力・伊方原発 3 号機の再稼働に反対する広島市議会決議を求めて請願運動と署名活動を開始しました。署名者は共同請願人となり、従っ

て広島市内に居住する有権者でなくてはなりません。極めてハードル高い署名活動にも関わらず、9 月の第 1 回目の市議会提出では代表請願人以外に 1541 名が署名し共同請願人となりました。**署名者の 2/3 は、これまで反原発運動とは無縁だった人たち**です。朝日が書くように「反対の声がならず」どころか、「反原発」は従来にもまして深く静かに広島市民の間に浸透しています。

表 4 中国電力 経営指標 3期比較

* 単位は億円。小数点以下は四捨五入 * 販売電力量の単位は百万kwh

項 目	2011年3月期	2012年3月期	2013年4月期
売上高	10,943 億円	11,813 億円	11,997 億円
経常利益	238 億円	298 億円	▲ 288 億円
包括純利益	▲ 173 億円	38 億円	▲ 111 億円
純資産	6,612 億円	6,449 億円	6,156 億円
総資産	28,311 億円	28,872 億円	28,993 億円
総負債	21,698 億円	22,423 億円	22,837 億円
有利子負債	17,247 億円	17,560 億円	18,123 億円
販売電力量	62,395 百万kwh	60,670 百万kwh	58,647 百万kwh

【出典】中国電力株式会社 平成23年、24年、25年のそれぞれ有価証券報告書総覧

表 5 中国電力 2012年度 発電事業運営費用（燃料費除く）

* 数字は表示桁で四捨五入 * 新エネルギー発電は設備としても1箇所3000kwしかないので省略
* 火力発電には内燃力発電設備を含む
* 燃料費は除いている

	水力発電	火力発電	原子力発電
発電設備容量	290万 万Kw	780 万Kw	128 万Kw
当該年発電量	31 億万kwh	407 億万kwh	0 億万kwh
運営費用			
給料手当	50 億円	70 億円	50 億円
厚生費	8 億円	12 億円	8 億円
使用済核燃料処理等費	- 億円	- 億円	48 億円
使用済核燃料処理等準備費	- 億円	- 億円	2 億円
廃棄物処理費	- 億円	102 億円	22 億円
特定放射性物質処分費	- 億円	- 億円	12 億円
消耗品費	1 億円	6 億円	5 億円
修繕費	51 億円	395 億円	149 億円
水利使用料	13 億円	- 億円	- 億円
補償費	6 億円	5 億円	- 億円
賃借料	1 億円	1 億円	2 億円
委託費	9 億円	72 億円	79 億円
損害保険料	0 億円	0 億円	6 億円
原子力損害賠償支援機構負担金	- 億円	- 億円	24 億円
諸費	2 億円	16 億円	4 億円
諸税	21 億円	30 億円	12 億円
減価償却費	80 億円	191 億円	106 億円
合 計	242 億円	900 億円	529 億円
石炭費	730 億円	核燃料減損費	- 億円
燃料油費	1,504 億円	その他	17 億円
ガス費	1,389 億円	燃料費 合計	3640 億円

【出典】『中国電力 平成25年 有価証券報告書総覧』

表 6 大阪ガス 2013年度中間決算 増収増益

* 単位：億円（小数点以下は四捨五入） 2013年度中間期は12年4月から12年9月までの6ヶ月間

	ガス事業	LPG・電力他	IPLP・開発	環境事業他	合 計
売上高	4967億円	1,134億円	60億円	880億円	7,042億円
営業利益	143億円	215億円	▲ 60億円	83億円	435億円
投資利益	0億円	2億円	36億円	3億円	42億円

【出典】大阪ガス株式会社 平成25年年度中間決算報告書

表 7 中国電力 建設仮勘定 3期推移

* 単位は億円。小数点以下は四捨五入

項 目	2011年3月期	2012年3月期	2013年4月期
建設仮勘定	4,957 億円	5,482 億円	5,680 億円
原子力発電設備	3,896 億円	4,333 億円	4,529 億円
その他建設仮勘定	1,061 億円	1,149 億円	1,151 億円
進捗率	93.6 %	104.1 %	108.8 %

【出典】中国電力株式会社 平成23年、24年、25年のそれぞれ有価証券報告書総覧

【建設仮勘定】経産省の行政指導による会計処理法。長期にわたって電力会社の発電設備などが建設中の場合、投じた設備投資資金は費用ではなく、建設中であっても「建設仮勘定」として100%資産計上できる。一時的にだが、資産を大きく見せかけられると同時に当期利益を大きく見せられる。いわば政府公認の粉飾決算。

【島根原発3号機の進捗率】島根原発1号機・2号機はすでに稼働中で原子力発電設備の建設仮勘定は発生していない。山口県の上関原発は現在「原子炉設置許可」を取得していないので工事中ではなく「計画中」で費用は建設仮勘定に計上できない。従って上記原子力発電設備はすべて建設中の島根3号機。2011年3月期の進捗率は93.6%だった。その後進捗率は公表されていないが、容易にその後の進捗率は計算できる。2012年3月期・4月期と進捗率は100%を越えるが、これは当初計画より建設費が膨らんだと見た方が合理的。

原子力緊急事態宣言中の日本がトルコに原発輸出？

まず右の表 8 の記事をお読み下さい。「安倍首相のトップセールス」が実現して、トルコに原発輸出が決まった」よかった、よかった、という記事です。また同日付朝日新聞も一応「原発輸出 懸念置き去り」という見出しを掲げ、一応批判的な姿勢を見せつつも「首相前面、企業も期待」の中見出しを立てて、読売と似たような内容の書きぶりです。朝日はご丁寧に「成長へ安定電力、地震国・日本の技術、魅力」とイスタンブール金井和之記者名で解説記事を書いています。なぜこんなバカげた記事や報道が一斉に溢れるのかは最後に見るとして、まずはトルコの原発開発の事情を見てみましょう。

トルコが原発開発をスタートさせたのは 1970 年ですから、すでに 40 年以上経ちます。長い間経済開発が遅れていたトルコにとって原発を自力で所有することは、技術的にも資金的にも無理なことでした。そこに旧ソ連崩壊後のロシアがアプローチします。ロシアはロシア連邦原子力省時代から旧東欧諸国や発展途上国向けの原発輸出に熱心でした。その中核を担ってきたのが旧ロシア原子力省でした。**2007 年プーチン大統領は、原子力省を中核とするロシア核コングロマリット国営企業「ロスアトム」誕生の法律に署名**します。このことは、ロシアが原発を売り込むことを容易にしました。というのは西側先進国市場から完全にシャットアウトされていたロシアにとって残された市場は旧東欧諸国と新興国だけです。しかしこれらの国には多額の資金を長期的に寝かせておく余裕がありません。**ロスアトムでは国際金融資本と一緒に、なつてファイナンスから、原発を売り込むことができます。「金も出しますよ、原発も作りますよ」というわけです。**こうした努力が実って **2010 年にトルコ議会はアクユにロシア改良型加圧水型原子炉 4 基建設の国際合意を批准**します。すかさずロシアはこのプロジェクトに 200 億ドル（約 1.8 兆円）の融資をすると発表しました。最終的にはこのプロジェクトには 220 億ドルかかると見積もられていますが、これまでの例としてさらに膨らむことは確実です。こうしてやっとアクユ原発は 2016 年 1 月着工、2021 年完成という日程が見えてくるようになりました。

一方日本の三菱重工業や東芝、日立、フランスのアレヴァ社、アメリカの GE などではどうしたか？ **（アメリカのウエスティングハウス社は早々と原発ビジネスに見切りをつけて、膨大に所有する原発特許販売に特化します。インドなどではすでに原発事故に関して納入・製造メーカーに賠償責任を問う法律が成立し、チェルノブイリ事故以降原発ビジネスは危険なビジネスと見られるようになったからです。開発・製造・納入から手を引いて特許販売に特化すればリスクはないし、特許収入は保証されるというわけです。因みにこのウエスティングハウスの原発事**

表 8 首相トップセールス実現…トルコ原発輸出合意

【イスタンブール＝豊田千秋】安倍首相は 29 日夜（日本時間 30 日未明）、トルコのエルドアン首相とイスタンブールで会談した。

これに先立ち、トルコの黒海沿岸シノップに原子力発電所 4 基を建設する計画をめぐり、三菱重工業などの企業連合とトルコ政府が合意書に調印した。両首相は合意を受けて、歓迎の意を表明した。

今年 5 月に続き、2 回目のトルコ訪問となった安倍首相による「トップセールス」が実現したもので、日本の原発輸出は東京電力福島第一原発事故以降、初めて。

安倍首相は会談後の共同記者会見で「原発事故の教訓を世界で共有することにより、世界の原子力安全の向上を図っていくことは我が国の責務だ」と強調した。エルドアン首相は「原発を必要と信じている。次のステップに進めたい」と語った。両首相は、原子力分野の技術開発や安全性向上を担う人材育成などを目的に、トルコに科学技術大学を共同で設立することでも合意し、原子力エネルギーと科学技術分野の協力に関する共同宣言を発表した。

（2013 年 10 月 30 日 14 時 37 分 読売新聞）

【参照引用】読売新聞電子版
<http://www.yomiuri.co.jp/politics/news/20131030-OYT1T00566.htm>

業を回り回って買収したのが東芝です）アメリカを含め西側先進国市場は福島事故前からすでに原発事業は斜陽産業でした。有望市場は新興国や発展途上国しかなくなっていました。こうした市場に対処し、リスク分散するため巨大企業同士が共同事業を開始する必要に迫られたのです。**日立は GE と組んで GE 日立ニュークリアエナジー（本社：アメリカ）という原発合併企業を作ります。三菱重工業はフランスのアレヴァ社と組んでアトメア社（本社：フランス）を設立します。そしてアトメア社を中心として市場開拓に乗り出すことにしました。（表 9 の注参照のこと）**

今回シノップ原発 4 基を、トルコから受注を決めたのはこのアトメア社を中心とする国際企業連合なのです。もちろんフランスのアレヴァ、日本の三菱重工業、それに関西電力などもこの企業連合に加わっています。ですから**安倍首相はアレヴァー三菱重工業企業連合のために税金を使ってトルコでトップセールスを行った**わけです。さて今回の取り決めは実はシノップ原発 4 基はアトメア社の「Atmea1」を使うこと、総額 220 億ドルの総費用枠が決まっているだけでその他のことはこれからの話です。三菱重工が「正式合意」という言葉を使わず、「大枠合意」と表現するゆえんです。最大の問題は 220 億ドルのファイナンスです。**（恐らく最終的には 250 億ドルを越えるでしょう）**

これが「日本の原発トルコへ輸出報道」の実態です。さてなぜこんな大げさな報道になるのか？ 安倍首相には各社から随行記者団がついて行きます。記者団はそのつど首相サイドからブリーフィングをうけます。そしてその大げさなブリーフィング通りの「報道」を行って、安倍首相を大いに持ち上げる仕組みになっています。**つまりは大げさな“大本営発表”が今回の真相**というわけです。

【WER-1200】

ロシアの国有核産業コングロマリットロスアトム（РосАтом）が開発した改良型加圧式原子炉。VVER はロシア型加圧水型原子炉と呼ばれている。原理や構造はアメリカで開発された加圧水型原子炉と同じ。VVER-1200 は最新型で原型炉を除いてはトルコのアクユ原発が最初の納入実績となる。

【Atmea1】

フランスの核コングロマリット「アレヴァ社」（フランス政府の子会社）と日本の三菱重工業の合併会社、アトメア社（ATMEA）が開発した最新式の原子炉。加圧水型原子炉。アトメア社は 2006 年 10 月にアレヴァと三菱重工業が合併に合意、2007 年 7 月 11 日に設立されている。本社はパリ郊外のラ・デファンス。社長はアレヴァが出し副社長を三菱重工業（神田誠氏）から出している。「Atmea1」はアトメアが開発した最初の原子炉でアレヴァ主導の開発。フランス原子力安全規制当局（ASN）が ATMEA1 の安全設計の健全性を確認したのはやっと 2012 年 2 月のことである。工場はフランスにある。

表 9 トルコの原発開発計画

原子炉名	原子炉型	総電気出力 (万 kw)	建設開始	操業開始
Akkuyu 1 アクユ 1 号機	VVER-1200	120	2016 年 1 月	2021 年
Akkuyu 2 アクユ 2 号機	VVER-1200	120	2017 年	2021 年
Akkuyu 3 アクユ 3 号機	VVER-1200	120	2018 年	2022 年
Akkuyu 4 アクユ 4 号機	VVER-1200	120	2019 年	2023 年
Sinop 1 シノップ 1 号機	Atmea1	115	2017 年	2023 年
Sinop 2 シノップ 2 号機	Atmea1	115	?	2024 年
Sinop 3 シノップ 3 号機	Atmea1	115	?	?
Sinop 4 シノップ 4 号機	Atmea1	115	?	?

【参照資料】世界核協会の Web サイト“Country Profile”の“Turkey”英語 Wikipedia“VVER”日本語ウィキペディア『アトメア』、三菱重工業プレスリリース『第 3 世代原子炉のための新会社 ATMEA をフランスに設立三菱重工業と AREVA の合併で』（2007 年 9 月）、同社プレスリリース『フランス原子力安全規制当局（ASN）が ATMEA1 の安全設計の健全性を確認』（2012 年 2 月）、日本語ウィキペディア『ロスアトム』など